

平成23年度 決算のあらまし

筑後市の財政状況公表資料



▲古島小学校区学童保育所



▲羽犬塚駅西広場



▲川の駅船小屋恋ぼたる全景

も く じ

歳入・歳出決算額の状況	2
基金・市債などの状況	6
平成23年度 of 主な事業	7
水道事業決算	11
財政健全化法による財政指標	12
新地方公会計制度に基づく 筑後市の財務書類	14
24年度予算上半期執行状況	18
市債・財産・一時借入金	19

2012年
11月



歳入・歳出決算額の状況

一般会計

筑後市の主な歳入や歳出を総合的に管理する「一般会計」の平成23年度決算は、歳入が172億1,715万円、歳出が162億2,199万円となり、差し引き9億7,516万円の黒字となりました。これには平成24年度に繰り越して使用する財源2,582万円を含むため、これを除いた実質収支は、9億4,934万円の黒字となりました。

また、この実質収支から前年度の実質収支5億8,164万円を差し引いて、平成23年度単年度の収支を計算すると、3億6,770万円の黒字となりました。

(万円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
1,721,715	1,624,199	97,516	2,582	94,934	36,770

◆歳入

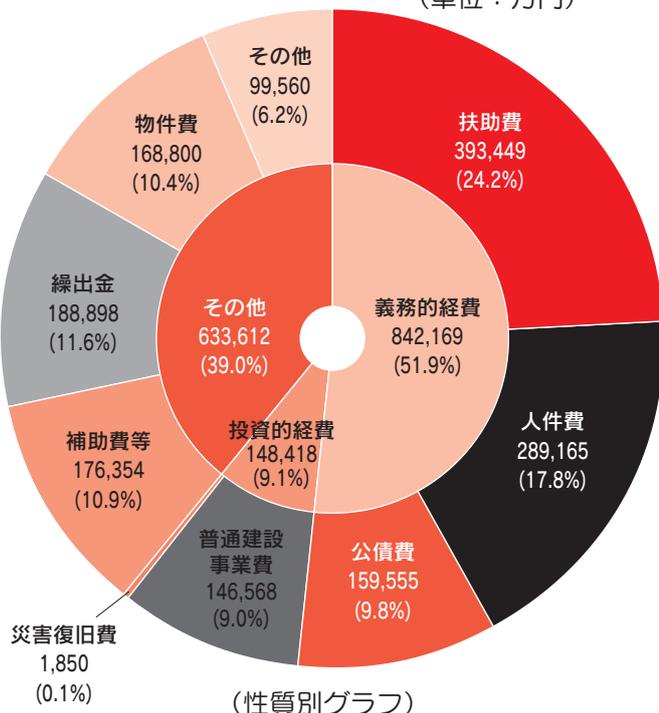
歳入総額は、前年度と比較して△15億9,344万円(△8.5割)の減となりました。増加した主なものは、市税1億3,024万円(2.4割)、地方交付税1億1,318万円(2.8割)などです。一方、減少した主なものは、市債△10億1,999万円(△51.5割)、国庫支出金△3億7,325万円(△13.5割)などです。

◆歳出

歳出総額は、前年度より△17億6,218万円(△9.8割)の減となりました。歳出には、「性質別」と「目的別」という2つの見方があります。下のグラフは性質別のグラフです。

歳出 162 億 4,199 万円

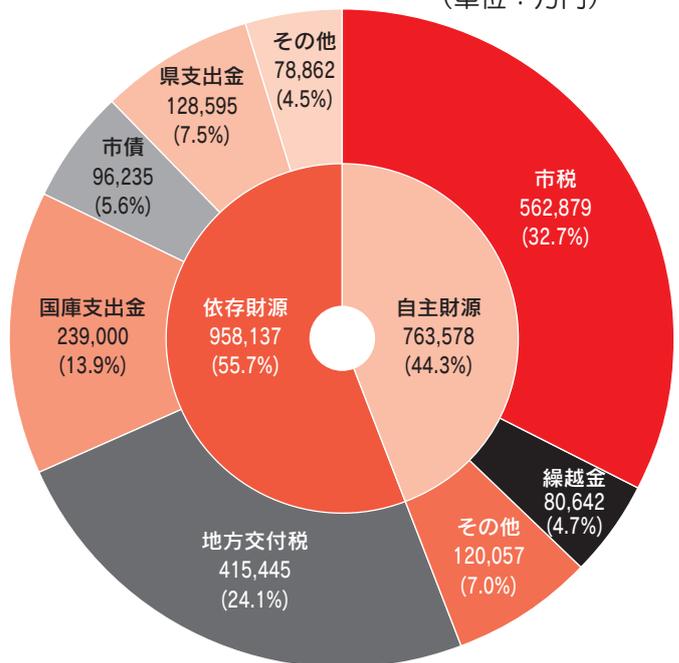
(単位：万円)



(性質別グラフ)

歳入 172 億 1,715 万円

(単位：万円)



※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります

●歳出（性質別）

歳出を性質別にみると、前年と比べ増加した主なものは、物件費2億983万円（14・2割）、扶助費1億3,571万円（3・6割）などです。

一方、減少した主なものは、普通建設事業費△18億3,830万円（△55・6割）、補助費等△5億1,163万円（△22・5割）などとなっています。

●歳出（目的別）

目的別の内訳については、次のページをご覧ください。

前年度と比べ増加した主なものは、議会費6,393万円（37・6割）、総務費2億6,738万円（13・8割）などとなっています。

一方、減少した主なものは、土木費△10億2,059万円（△41・5割）、農林水産業費△4億9,882万円（△45・0割）などとなっています。

◆用語解説

○一般会計

市の運営に必要な基本的な経費のためのもので、特別会計で処理される経費以外の経費の処理を行う会計

○特別会計

特定の事業などのために一般会計とは別に設けられた会計

○自主財源

市税など自主的に収入できる財源

○依存財源

国や県より市に交付される財源

○義務的経費

支出が義務付けられ任意に削減できないお金

○投資的経費

建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期に渡り持続するお金

○地方交付税

全国どの市町村でも一定水準のサービスが受けられるよう、国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するお金

○物件費

市の経費のうち、旅費、需用費など消費的性質をもつ経費

○扶助費

法令に基づき支出する児童手当や生活保護費などの支給や、市が単独で行う各種扶助のための経費

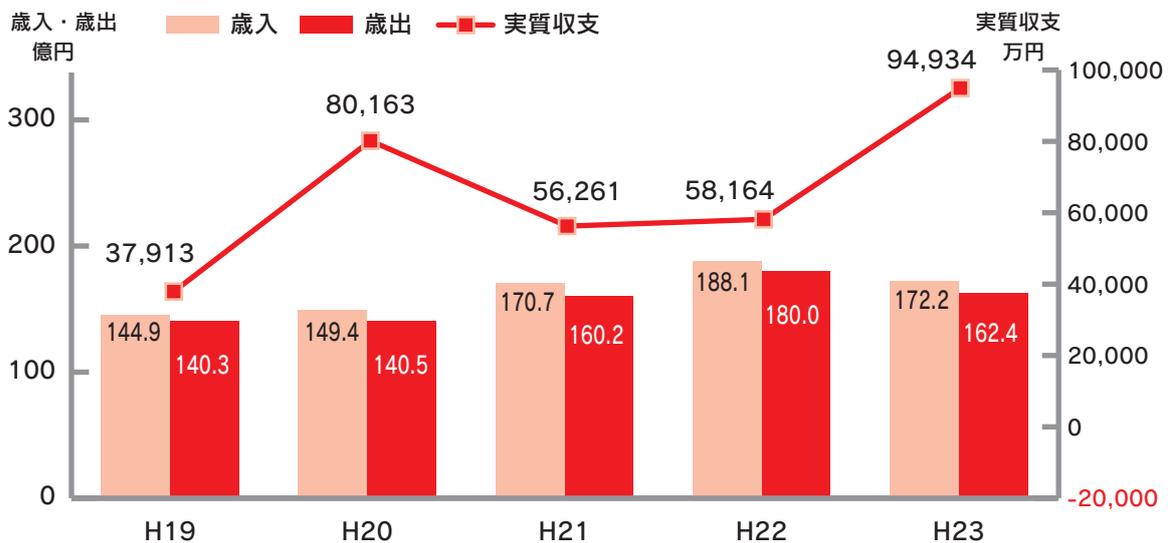
○市債

学校や庁舎、道路の建設などの財源に充てるため、市が政府や金融機関などから調達する長期的な借入金

○基金

特定の目的のために積み立てる資金や財産

過去5年間の決算額の推移



平成23年度は、前年度に比べ歳入・歳出ともに減少しました。歳入では、法人市民税やたばこ税、地方交付税が増となったものの、九州新幹線筑後船小屋駅関連施設整備事業の終了や学校への太陽光発電導入事業の終了などにより国庫支出金が減少し、同様に市債も減少しました。歳出では、障害者自立支援法に基づく自立支援給付事業や生活保護費の増加で扶助費が増加したものの、九州新幹線筑後船小屋駅関連施設整備事業などの大規模工事の終了により普通建設事業費が大幅減となりました。

歳出（目的別）内訳と市民1人・1世帯当たりの歳出決算額〔一般会計〕

平成23年度の歳出決算額を、市民1人・1世帯当たりに換算すると、次のようになります。
 (平成24年3月末住民登録人口：48,777人、17,458世帯)

区 分	歳出決算額 (万円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
民生費 障害者や児童の福祉などに 	592,132	121,396	339,175
総務費 協働のまちづくりや行政運営に 	220,773	45,262	126,459
衛生費 ごみ処理や病気予防などに 	174,316	35,737	99,849
公債費 借金の返済に 	159,557	32,711	91,395
土木費 道路・河川の整備などに 	143,997	29,522	82,482
教育費 学校教育や社会教育などに 	125,050	25,637	71,629
商工費 商工業や観光の振興などに 	66,410	13,615	38,040
農林水産業費 農業等の振興のために 	60,896	12,485	34,881
消防費 救急や消防に 	41,583	8,525	23,819
議会費 市議会運営に 	23,418	4,801	13,414
労働費 労働政策に 	13,503	2,768	7,735
災害復旧費 災害からの復旧のために 	2,564	526	1,469
合 計	1,624,199	332,985	930,347

特別会計

◆国民健康保険特別会計

歳入・歳出ともに前年度より増加しました。歳入増の主なものは、国庫支出金5,255万円などです。歳出増の主なものは、後期高齢者支援金等5,309万円などです。

◆後期高齢者医療特別会計

歳入・歳出ともに前年度より増加しました。歳入増の主なものは、後期高齢者医療保険料1,052万円などです。歳出増の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金578万円などです。

◆介護保険特別会計

保険事業勘定は、歳入・歳出ともに前年度より増加しました。歳入増の主なものは、支払基金交付金4,027万円などです。歳出増の主なものは保険給付費1億8,042万円などです。

地域包括支援センター事業勘定は、歳入・歳出とも微増です。

◆市営住宅敷金管理特別会計

歳出増は、敷金管理費の増加によるものです。

◆住宅新築資金等貸付特別会計

歳入減は、貸付金元利収入の減少などによるものです。

◆下水道事業特別会計

歳入・歳出ともに前年度より減少しました。歳入減の主なものは、国庫支出金△5,961万円、市債△1億2,940万円などです。歳出減となったのは、下水道費△1億7,146万円です。

◆地方独立行政法人 筑後市立病院貸付特別会計

平成23年度から市立病院が地方独立行政法人化したことにより新たにできた特別会計です。歳入の内訳は、市が直接借り入れる病院事業債と、その市債の償還に関して市立病院より受け取る負担金・返済金です。歳出は、市が借り入れた病院事業債をもとに市立病院へ貸し付ける貸付金と、市債の元利償還金です。

特別会計歳入歳出決算額

(万円)

会計名	歳入決算額 (前年度比)	歳出決算額 (前年度比)	歳入歳出 差引額	会計の内容	
国民健康保険 特別会計	537,140 (1.6%)	533,972 (1.7%)	3,168	被保険者の病気やケガ、出産などに対する給付や、特定健診などの保健事業を行う。	
後期高齢者医療 特別会計	54,308 (2.4%)	52,487 (1.6%)	1,821	75歳以上の高齢者などに対し、医療給付を行う。	
介護保険特別会計	保険事業勘定	304,366 (7.2%)	302,020 (7.8%)	2,346	介護保険料などをもとに、要介護者に在宅や施設での介護サービスを提供する。
	地域包括支援 センター事業勘定	3,726 (0.9%)	3,077 (1.1%)	649	要支援者の介護予防サービス計画の作成や高齢者の相談等を行う。
市営住宅敷金 管理特別会計	2,560 (△1.3%)	137 (32.8%)	2,423	市営住宅入居者から預かった敷金の管理を行う。	
住宅新築資金等 貸付特別会計	212 (△80.8%)	6,006 (△14.1%)	△5,794	貸付対象地区の人が住宅の新築などを行う際に貸し付けた資金の処理を行う。	
下水道事業 特別会計	93,269 (△14.1%)	93,084 (△14.0%)	185	下水道使用料や受益者負担金などをもとに、下水道の敷設工事や汚水処理を行う。	
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付特別会計	44,739 (-)	44,739 (-)	0	独立行政法人化した市立病院に対する資金の貸付や、病院事業債の借入・償還を行う。	

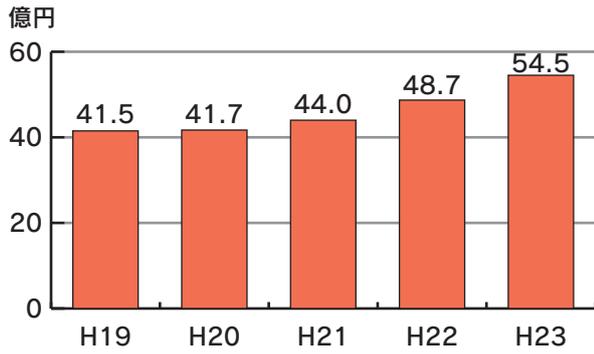


基金・市債などの状況

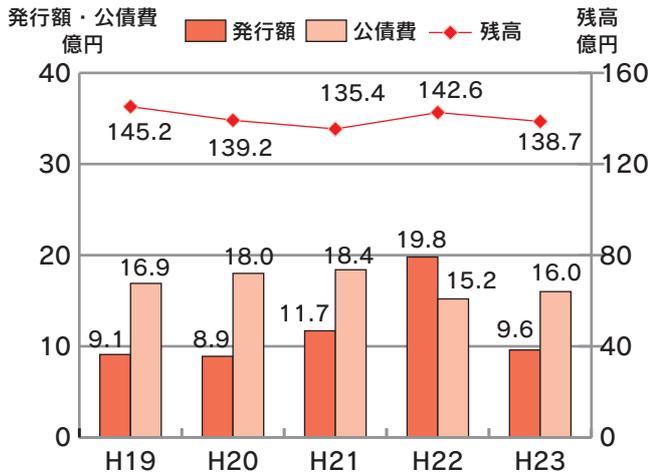
◆基金

基金は、その年の歳入と歳出の状況に応じ、取り崩して事業を実施するためのに使ったり、新たに積み立てて増やしたりしています。平成23年度は基金を取り崩す必要がなかったため、残高は前年度より増加しました。

基金残高の推移（一般会計）



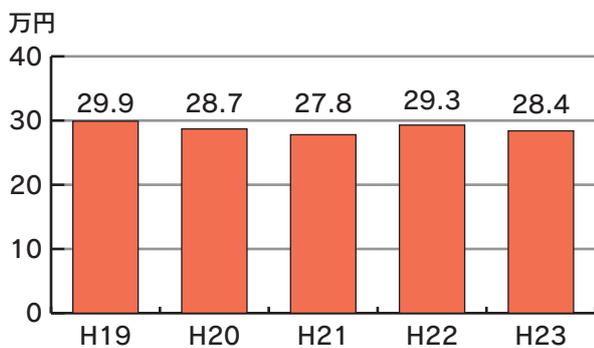
市債・公債費の推移（一般会計）



◆市債

一般会計における市債残高の推移をみると、平成21年度まで徐々に減少していたものの、平成22年度は新規発行額（新たに借り入れた額）の増により残高も増加しましたが、平成23年度は大型事業の終了により新規発行額が昨年度に

市民1人当たりの市債残高推移



比べて大幅に減少したため、残高も再び減少に転じました。市債の中には、将来地方交付税で補てんされるものがあり、市ではこのような有利な条件での借入れを行うなどの対策を行っています。

財政指標の状況

○自主財源比率 【44.3%】

歳入に占める自主財源の割合のことで、高いほどよいとされています。前年度より3.6ポイント上がりました。

○財政力指数 【0.589】

財政力の強さを示す指数で、1に近いほど財政基盤が強いとされています。前年度より0.031ポイント下がりました。

○経常収支比率 【89.2%】

財政のゆとりを表す指標で、80%未満がよいとされています。前年度より4.1ポイント上がりました。



平成23年度の主な事業

安全で快適な生活を支える
まちづくり（都市基盤）

○市道泉久保田前田線改良事業
良事業

1億240万円

○公共下水道事業（下水道事業特別会計）

1億9,918万円

河川や水路の水質を保全し、人と環境にやさしい快適なまちづくりをめざして、下水道の整備を進めています。

平成23年度は西牟田地区の管渠布設工事を行い、認可区域424ヘクタールのうち約377ヘクタール（約89%）まで整備が終わりました。

○九州新幹線筑後船小屋駅関連施設整備事業

1億1,296万円

九州新幹線筑後船小屋駅関連施設の整備により、駅を活かしたまちづくりの実現をめざすものです。

平成23年度は、新幹線駅西側への移転により廃止となっていた在来線旧船小屋駅の解体工事が行われ、これによりすべての計画事業が完了しました。



▲羽犬塚駅西側広場

JR羽犬塚駅西を起点とし、筑後商工会議所北側を終点とする延長430メートルの路線で、平成23年度で完成しました。これにより、駅西側からのアクセスと駅西側地域の活性化が期待されます。

○羽犬塚駅西側広場整備事業

9,347万円

JR羽犬塚駅周辺の利便性や快適性を向上させるために、駅西側に広場やロータリーなどを整備するもので、平成23年度に完了しました。

○市道山ノ井長浜線改良事業

1,189万円

JR羽犬塚駅と国道209号を經由して八女インターを結ぶ重要な路線で、国が行う国道209号野町交差点改良事業に合わせて実施することで、利便性の向上と沿線地域の活性化を図ります。

平成26年度完了予定で、平成23年度は測量・設計などを行いました。

○市道富安村内竹延線改良事業

1,647万円

九州新幹線筑後船小屋駅開業に伴い、県南西部の交通ネットワークを充実させるため、柳川市・大川市からのアクセス道路を整備するもので、併せて市南西部の活性化も図る事業です。

平成26年度完了予定で、平成23年度は用地買収などを行いました。

○公園管理事業

4,090万円

市民の誰もが憩い、交流できる安らぎある公園の環境を保つため、市内の13の公園について、清掃や除草、樹木や

遊具等の施設の維持管理を行いました。

資源・環境にやさしい
まちづくり（自然環境）

○ごみ収集事業

1億255万円

現在、市では、一般廃棄物（燃やすごみ、燃えないごみ、粗大ごみ）と缶、びん、ペットボトルなど15種類の資源ごみの回収を行っています。

また、平成23年度は12行政区で廃プラスチック回収のモデル事業を行いました。

○新エネルギー生活支援事業

892万円

専用住宅に太陽光発電システムを設置した人に対し補助金を交付することにより、環境及び省エネへの市民の意識を高め、地球温暖化防止に役立てる事業です。

平成23年度は121件の交付を行いました。

○浄化槽設置整備事業

5,262万円

家庭から出される生活排水の浄化を図り、河川などの水

質汚濁を防止するため、公共下水道の整備予定がない区域に浄化槽を設置する人を対象として、補助金を交付するものです。

平成23年度は145件の交付を行いました。

○ため池整備事業

1,771万円

農業用水の安定供給や出水期の防災機能を向上させるために、県営事業として老朽化したため池（中ノ堤、大堤、河原池）の堤防等を整備する事業です。

平成23年度は、大堤の一部を除きおおむね整備が完了しました。

○農山漁村活性化プロジェクト支援事業

5,262万円

河川幅が狭く上流側で冠水被害が発生している市営河川倉目川の西牟田地区において、国県の補助金を利用して拡幅工事を行うものです。事業計画は平成25年度までとなっています。

平成23年度は事業用地の確保や護岸工事などを行いました。



▲護岸工事が行われた倉目川

豊かなくらしを支え活力を生み出すまちづくり（産業振興）

○中小企業融資事業

2億6,464万円

市内の中小企業・個人事業者や協同組合等に対し、経営の安定化促進のため、必要な事業資金を低利で貸し付けるものです。

平成23年度は62件の新規貸し付けを行いました。

○地域通貨補助事業（プレミアム商品券）

1,000万円

市内消費の拡大に向け、市内の商店だけで使用可能なプ

レミアム商品券を筑後商工会議所が発行し、市はプレミアム分の半額を補助しました。短期間で完売するなど好評で、平成23年度も総額2億円の商品券が販売されました。

○クリーク防災機能保全対策事業

1,863万円

ほ場整備事業で作られたクリークの護岸整備などを行って、農地や農作物への被害を未然に防ぐための事業です。

平成23年度は筑後西部前期地区と筑後西部後期地区で水路整備を、筑後北部第二地区で調査・設計を実施しました。

○住宅改修補助金

500万円

景気対策の一環として、中小企業者を支援するため、市内の施工業者を使って自宅を改修した人に対して工事費用の一部を補助しました。

平成23年度補助実績は61件でした。

○元気づくり事業

2億1,687万円

県営筑後広域公園内に温泉

を掘削し、船小屋地区の集客の核となる温泉施設などを整備して周辺観光の拠点とする事業です。

平成23年度は、温泉館の建築や電気・機械設備工事等を行い、平成24年3月3日に開業しました。



▲恋ぼたるの露天風呂

○勤労者家庭支援施設耐震診断改修事業

822万円

勤労者家庭支援施設（サンコア）は、昭和56年に建築されてからすでに30年が経過しており、施設の安全性を確保する必要があるため、耐震診断を行うとともに、施設内部の改修工事を実施しました。

○予防接種事業

1億2,912万円

各種感染症の発生・まん延を予防し、公衆衛生の向上を図るため、免疫を持たない人に対し、従来から実施している麻疹（はしか）・風しん・ポリオ、インフルエンザなどの各種予防接種に加え、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンと子宮頸がん予防ワクチンの予防接種を実施しました。

○妊婦健康診査事業

4,216万円

妊婦の健康管理の充実や経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦健康診査14回分を公費で負担しました。

平成23年度の受診者は763人、のべ6,058回でした。

○特定健康診査事業（国民健康保険特別会計）

2,366万円

国民健康保険に加入している40歳から74歳の人を対象に、虚血性心疾患や脳血管疾患等

の原因となるメタボリックシンドロームに着目した健診を行うことで、生活習慣病の早期発見・早期治療をめざすものです。健診結果に基づき、別途保健指導を実施しました。平成23年度の受診者数は2,852人でした。

○健康診査事業

3,483万円

生活習慣病の予防や悪化防止、また、がんの早期発見、早期治療に結びつけることにより、健康増進を図るものです。35〜39歳の若年層を対象とした基本健康診査（ハートフル健診）や肝炎ウイルス検診、胃・大腸・子宮・肺・乳がん検診を行いました。

○障害者自立支援給付事業

6億6,341万円

障害者や障害児が安心して暮らせるようにするため、様々な障害福祉サービスに対して支給しました。

サービスの内容は、居宅介護（ホームヘルプ）や児童デイサービス、短期入所などの介護給付、機能訓練などの訓練等給付、自立支援医療給付、補装具給付などがあります。

○学童保育事業

4,914万円

学童保育事業は、昼間保護者のいない小学校低学年の児童に放課後の生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立支援を目的とするもので、運営は各校区の運営委員会に委託しています。

平成23年度は、市内10小学校区の学童保育所へ運営委託料を交付しました。

また、古島校区の学童保育所の建設(事業費1,921万円)や、筑後校区の学童保育所の分割改修工事(事業費803万円)も行いました。



▲完成した古島小学校区学童保育所

○健康トレーニング事業

(介護保険特別会計(保険事業勘定))

1,269万円

介護保険の被保険者(40歳以上の市民)を対象に、専門スタッフの指導のもと、トレーニング用機器を使って健康づくりと介護予防のためのフィットネススクラブ事業を行っています。

平成23年度の年間延べ利用者数は8,441人でした。

○公営住宅ストック総合改善事業

5,114万円

既存の市営住宅で老朽化したものの設備改修等を行い、入居者の安全・良好な居住環境の確保を行うものです。

平成23年度は、木松団地の便所水洗化等改修工事と上北島団地の浴室・水回り改修工事を行いました。

創造性と豊かな心を育む まちづくり(教育文化)

○特別支援教育支援員配置事業

1,371万円

市内の小中学校には、学習や生活面で特別の支援が必要な児童・生徒が在籍しており、これらの子どもたちが安心して

て学校生活を送ることができるよう、特別な支援を行う臨時職員を配置しています。

○基礎学力・体力向上教員配置事業

2,560万円

基礎学力向上教員は、30人以上の児童・生徒が在籍するクラスがある小中学校に非常勤講師を配置し、理解度や習熟度に応じた少人数グループでのチームティーチングを行うもので、学習意欲や学力の向上を図っています。

また、基礎体力向上教員は学校教育課を拠点に各学校を巡回し、小学校教員への体育理論の指導や児童への実践指導を行っています。

○耐震診断・耐震補強事業

2,662万円

昭和56年以前に建築され老朽化した市内小学校の校舎や屋内運動場の耐震診断を行い、耐震強度が不足していた校舎等の耐震補強工事を行いました。

平成23年度は古川小学校と水田小学校の工事を行い、これにより市内小学校の全施設の耐震化を実現しました。



▲耐震工事を行った古川小学校体育館

○小学校屋上防水事業

994万円

市内の小中学校には、新築以来20年以上屋上防水工事を行っていない校舎があり、雨漏りが発生しているところもあるため、老朽化が進んだ校舎を優先的に、年次計画で防水工事を行っています。

平成23年度は古島小学校校舎の屋上防水工事を行いました。

○小・中学校パソコン設備整備事業

2,537万円

新学習指導要領に基づき、文部科学省が示す教育用コンピュータ整備計画に沿い、年次計画でパソコン設備の整備

を行っています。また、これらの情報教育機器を有効に活用するために、学校職員への活用方法の提案や授業のサポート、アクシデントへの対応などの支援も行いました。

○学校開放「エンジョイ広場」事業

144万円

小学校施設を月2回程度、主に土曜日に開放し、青少年育成校区民会議等の協力で、本の読み聞かせやパソコン教室、スポーツ教室などが行われています。

平成23年度は、6か所の小学校で2,162人の利用者がありました。

○生涯学習ちくご発行事業

80万円

市民に学習情報の提供及び学習成果の周知を行い、生涯学習の推進を図ることを目的として、「生涯学習ちくご」を年6回発行しています。

○ちくごマラソン大会事業

120万円

市民へスポーツの普及を図り、健康づくりのきっかけと

なる機会を提供するため、毎年「ちっこマラソン大会」を開催しています。

平成23年度も、実行委員会を設置し、体育協会や各種団体との連携と、協賛企業や団体・地元行政区などの協力により運営され、1,225人の競技参加者がありました。



▲ちっこマラソン大会の様子

○中央公民館図書室増築事業

6,146万円

中央公民館図書室を約300㎡増築し、閲覧席を50席増やすとともに、児童書コーナー及び大規模収納庫を増設しました。

増築とともに、図書室から市立図書館へ移行し、平成23年12月1日にオープンしました。オープン後4カ月間の利用者数は、41,297人となり(前年度34,479人)

前年比20%程度の増加となりました。

協働によるまちづくり

(市民生活)

○校区コミュニティ・地域活動支援事業

1,656万円

校区で実施するほうが充実する事業や校区内の親睦連携を図るための事業の実施を目的に、小学校区を基本的な単位としたコミュニティ協議会の設立を推進する事業です。協議会の設立や拠点施設に必要な備品購入等の準備費用、設立後の協議会運営費用に対し助成を行います。

平成23年度は、新たに古島校区と二川校区の協議会拠点施設整備が行われ、5校区での協議会活動が開始されました。また、筑後北校区では平成24年度設立に向けた準備が進められました。

○一般防災事務

1,461万円

避難所やAED(自動体外式除細動器)の設置場所などを表示した安全・安心マップの作成や、災害時等要援護者支援

システムの登録・管理、防災訓練等の実施、防災資機材の整備などを行いました。

○ボランティア・NPO支援事業

130万円

ボランティア団体・NPOの自立と活性化をさらに促進するために、活動や運営に必要な経費を補助する制度です。

平成23年度は3団体に助成を行いました。また、ボランティア活動関連の講座の開催や、市民活動団体登録をしている団体の紹介と情報提供などを行いました。

○街灯設置補助事業

113万円

道路や公園、住宅地などの公共的場所に街灯を新設する時、または既設の街灯をより能力が高いものに改造する時に、行政区等へ設置費用の一部を補助金として交付しています。

平成23年度は、33の行政区に対し補助金を交付しました。

○広報ちくご発行事業

763万円



▲更新された第2分団1号車

平成23年度は、第2分団1号車と第4分団1号車の車両を更新しました。

第四次筑後市総合計画に定める市の将来像「緑に恵まれ、活力と笑顔あふれる協働のまち」を実現するために市が行う様々な事業、サービスが効果的・効率的に実施されるよう進行管理を行っています。

平成23年度は、前期基本計画の最終年度だったため、市民や各界代表で組織する総合計画審議会を立ち上げ、平成24年度から平成28年度までを計画期間とする後期基本計画を策定しました。

市民に知らせたい、市民が知りたい行政やまちづくりに関する情報をお知らせするため、毎月2回「広報ちくご」を発行しています。発行と同時に、市ホームページでも掲載しています。

また、毎月1日号では有料広告欄を設け、民間事業者の広告掲載による広告料収入を財源の一部に充てています。

○消防団車両購入事業

3,366万円

地域の消防活動を担う消防団において、迅速で的確な消防活動を行うため、老朽化したポンプ車の買い替えを計画的に行っています。

○人事評価事務

94万円

職員の能力や仕事の実績を適正に評価し、それを活用することで人材育成を図るとともに、評価結果を処遇面に反映し、職員の能力開発と意欲向上をめざします。

本格実施2年目となった平成23年度は、前年度評価結果の勤勉手当成績率への反映を実施しました。

○総合計画進行管理事務

479万円

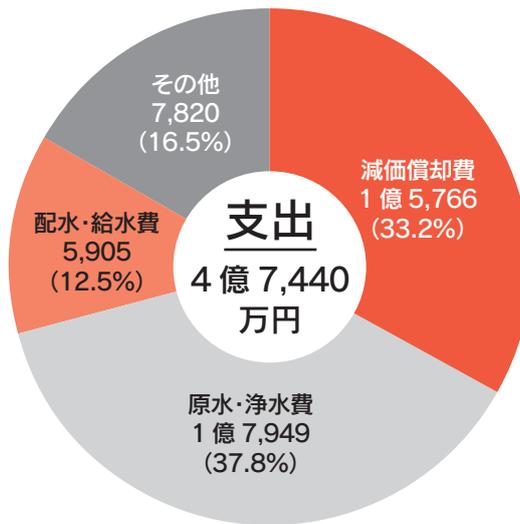
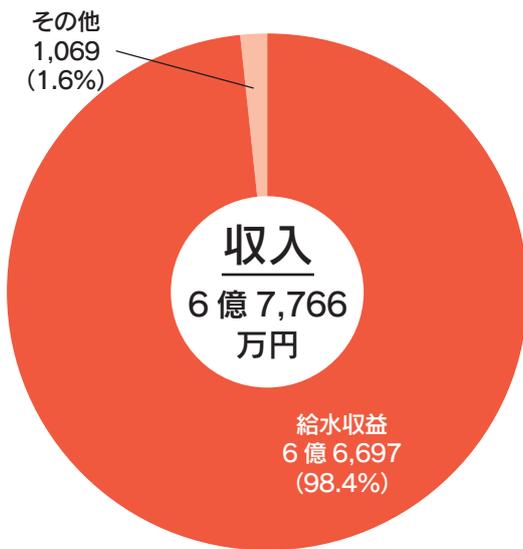
第四次筑後市総合計画に定める市の将来像「緑に恵まれ、活力と笑顔あふれる協働のまち」を実現するために市が行う様々な事業、サービスが効果的・効率的に実施されるよう進行管理を行っています。

平成23年度は、前期基本計画の最終年度だったため、市民や各界代表で組織する総合計画審議会を立ち上げ、平成24年度から平成28年度までを計画期間とする後期基本計画を策定しました。

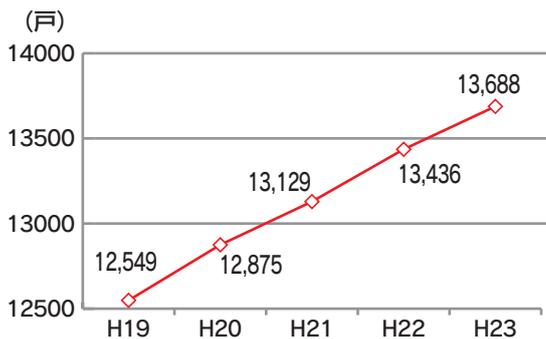
新たな社会の形成に向けて
(行財政運営)

水道事業決算

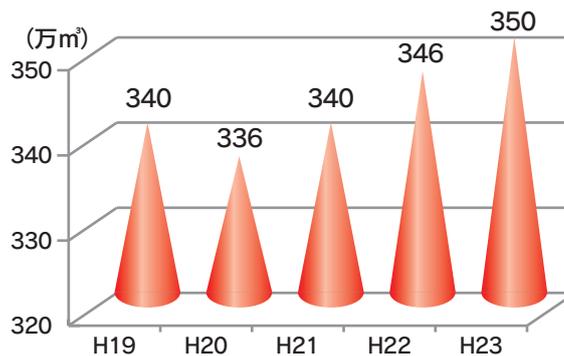
収入と支出の状況



給水戸数の推移



有収水量の推移



〈収入〉

平成23年度水道事業会計の収入は6億7,766万円、支出は4億7,440万円で、差し引き2億326万円の黒字決算となりました。主要要因としては、市内にアパートや分譲住宅などが増え、給水戸数が増加したことによる給水収益の増加が挙げられます。

市内で水道に加入している世帯や事業所は、前年度と比べ252戸増の1万3,688戸になりました。これにより、水道普及率(広川町と久留米市の一部を含む)は、0.45ポイント増の77.55%となりました。また、年間に使われた有収水量(水道料金の対象となった水量)は350万m³で、前年度と比べ4万m³増加しました。

水道事業の主な収入である水道使用料の「給水収益」は、水道利用戸数等の増加で前年度と比べ3,710万円増えました。

〈支出〉

その結果、収入合計は前年度より3,116万円増の6億7,766万円となりました。

水道事業の主な支出には、水道水として使える状態にするための「原水及び浄水費」、配水池から自宅までの給配水にかかる「配水及び給水費」などがあります。

支出合計で前年度より577万円減の4億7,440万円となりました。

平成23年度に実施した主な工事は、西牟田水源地改良事業電気機械設備工事及び管理棟建設工事などです。

平成23年度も黒字決算となった水道事業会計ですが、施設の老朽化が激しく、これらの更新も順次実施しなければなりません。これからも効率的な管理・運営に努めながら、安全で安心できる水の安定供給に向けて取り組んでいきます。



財政健全化法による財政指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成23年度決算をもとに健全化判断比率及び資金不足比率を算定しました。

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つがあります。

4つの健全化判断比率には「早期健全化基準」と「財政再生基準」が設けられ、財政健全化基準を超えた場合は「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図らなければなりません。

また、「資金不足比率」とは、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合で、この比率が「経営健全化基準」を超えると「経営健全化計画」を定め、早期健全化を図らなければなりません。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、すべて各基準未達となりました。

健全化判断比率

実質公債費比率

11.7%

市全体の借入金（一般会計等の公債費と公営企業や一部事務組合などの借入金に対する繰出金・負担金）の返済額が標準財政規模に占める割合。借金の額が適正かどうかを判断する数値です。※3年間の平均値で表す。

H21	H22	H23
12.5%	12.0%	11.7%

早期健全化基準 25.0%
 財政再生基準 35.0%

実質赤字比率

— (※黒字のため数値なし)

福祉や教育などの行政サービスを行う一般会計等において、一年間の支出に対する収入の不足額（赤字）が標準財政規模に占める割合。財政運営の深刻度を表す指標です。

H21	H22	H23
—	—	—

早期健全化基準 13.31%
 財政再生基準 20.00%

将来負担比率

63.2%

市の借入金や複数年にわたる契約など、将来支払わなければならない負債が、標準財政規模に対してどの程度なのかを示す数値です。

H21	H22	H23
83.0%	75.2%	63.2%

早期健全化基準 350.0%

連結実質赤字比率

— (※黒字のため数値なし)

一般会計等のほか国民健康保険や介護保険、水道、下水道などすべての会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。市全体としての赤字の程度を表します。

H21	H22	H23
—	—	—

早期健全化基準 18.31%
 財政再生基準 35.00%

◇用語解説◇

標準財政規模は、市の一般財源の標準的大きさを示すもので、標準的な税収入額や地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額により算出する。

指標の分析

○実質赤字比率

○連結実質赤字比率

一般会計等に加え、特別会計等を含めた市全体でも黒字でした。今後も収支のバランスを考慮し、黒字で推移するように計画的な財政運営を行います。

○実質公債費比率

○将来負担比率

一般会計で九州新幹線開業に向けた関連建設事業債などの返済が始まったことや下水道事業債の返済額が増加していることなどから、市全体の返済額が増加しました。このため実質公債費比率（単年度）が11・6%となり前年の11・4%と比べ0・2ポイント悪化しました。

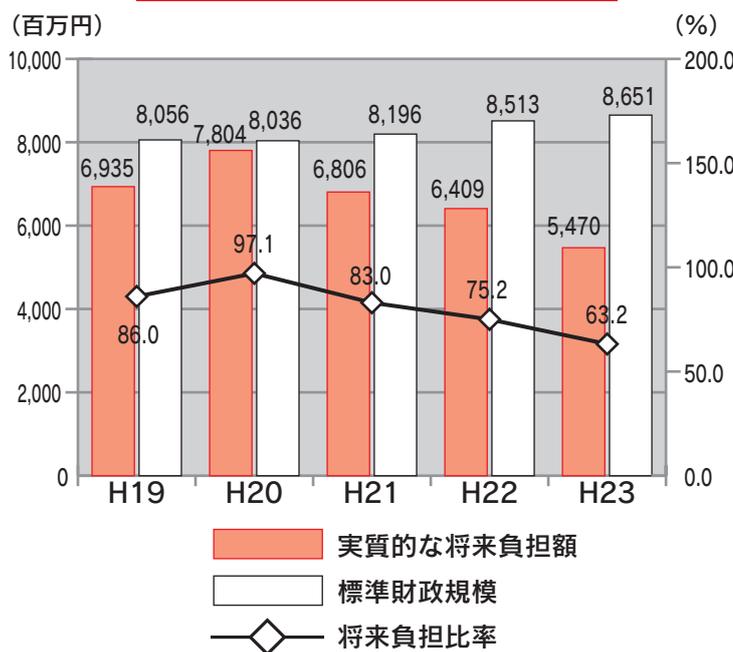
※法定の指標11・7%（前年12・0%）は3か年の平均値。

新規の市債発行の抑制により普通会計で2億9千8百万円の減少となるなど市全体の市債残高は5億9千2百万円減少しました。また、将来負担比率の算定上充当可能財源として控除される基金残高は、財政調整基金等への積立を実施したことにより5億7千8百万円増加しました。

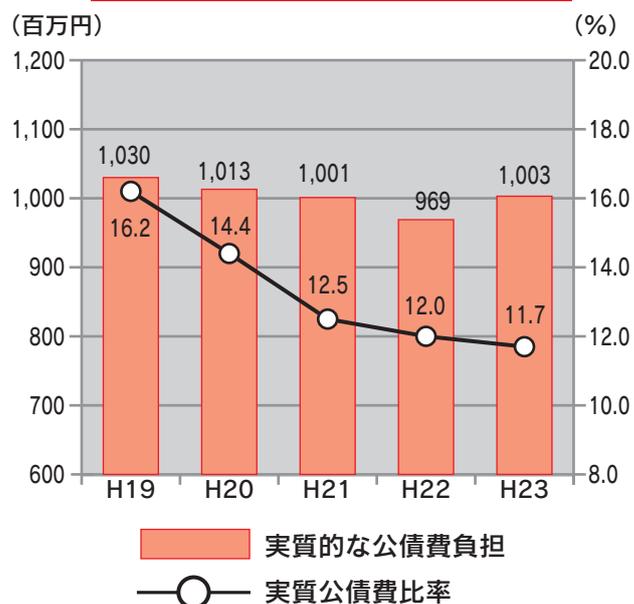
起債残高の減少と基金残高の増加により、実質的な将来負担額は54億7千万円となり、前年の64億9百万円と比較して14・6%減少しました。

市の標準財政規模も普通交付税の増額等により拡大した結果、将来負担比率は63・2%となり前年の75・2%と比べ12・0ポイント改善しました。

実質的な将来負担額等及び将来負担比率の推移



実質的な公債費負担額及び実質公債費比率の推移



資金不足比率

公営企業ごとに算定した資金不足額をそれぞれの事業規模と比較して指標化したものです。いずれの事業会計も資金不足はありませんでした。

公営企業名	H21	H22	H23	経営健全化基準	事業規模
水道事業会計	—	—	—	20.0%	6億6,887万円
下水道事業会計	—	—	—		1億8,593万円

※「—」表示は資金不足額がないこと（黒字）を示しています。

貸借対照表 [バランスシート]

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、保有する資産と、資産をどのような財源（負債・純資産）で調達したかを表します。平成 23 年度は、新たに調達した財産を既存財産の減価償却額が上回ったことで資産が 2.0 億円減少しました。また市債残高の減少により将来世代が負担する額である負債が 2.3 億円減少しました。

借 方		貸 方	
資産	531 億 3,906 万円	負債	166 億 3,472 万円
土地や建物などの固定資産や現金、基金などの流動資産の総額		将来の世代が負担する市の借入金（市債）などで、今後返済の必要がある債務の総額	
【内訳】		純資産	365 億 434 万円
公共資産 450 億 7,307 万円		現在までの世代がすでに負担し、支払が済んでいる資産の総額	
道路、学校など			
投資等 39 億 4,109 万円			
基金、出資金など			
流動資産 41 億 2,490 万円			
現金、預金、未収金など			
市民一人当たりの金額 (H24.3 末人口 48,777 人)			
資産 108 万 9 千円		負債 34 万 1 千円	
		純資産 74 万 8 千円	

普通会計の財務書類

新地方公会計制度に基づく財務書類とは、公会計改革に伴い作成・公表が求められた書類で、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの表からなります。筑後市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成・公表しています。



新地方公会計制度に基づく 筑後市の財務書類

行政コスト計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その対価として得られた受益者負担金などの財源（経常収益）を表します。

平成 23 年度は子宮頸がんワクチン等予防接種委託料の増加等により物にかかるコストが増加したほか、国営筑後川下流域土地改良事業負担金の終了等により移転支的コストが大幅に減少しました。

目的別の経常行政コスト

生活インフラ・国土保全	14 億 5,045 万円
教育	13 億 1,508 万円
福祉	60 億 1,283 万円
環境衛生	17 億 9,738 万円
産業振興	10 億 5,163 万円
消防	4 億 8,115 万円
総務	16 億 3,399 万円
議会	2 億 4,436 万円
その他	2 億 3,656 万円

性質別経常行政コスト ① 142 億 2,343 万円

1 年間に提供された福祉や環境衛生など、資産形成につながらないサービスの経費

【内訳】

人にかかるコスト	29 億 9,546 万円
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	30 億 5,251 万円
物品購入、委託料など	
移転支的コスト	79 億 3,891 万円
社会保障給付や補助金など	
その他のコスト	2 億 3,655 万円
市債の利子など	

経常収益 ② 5 億 3,182 万円
施設の利用率や手数料など

純経常行政コスト (① - ②) 136 億 9,161 万円
一般財源や国県の補助金等で賄っている費用

純資産変動計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の数値が 1 年間にどのような財源や要因で変動したのかを表します。

平成 23 年度は、市税収入や普通交付税の増加などにより純経常行政コストを上回る財源調達ができただため、期末純資産残高は期首純資産残高より 2,787 万円増加しました。

期首純資産残高 364 億 7,648 万円

純経常行政コスト △136 億 9,161 万円

財源調達 145 億 3,474 万円

【内訳】

一般財源（市税・交付税など） 108 億 7,006 万円

補助金等受入（国・県補助金など） 36 億 7,605 万円

臨時損益（資産売却損益、災害復旧費など） △1,137 万円

資産評価替・無償受入など △8 億 1,526 円

期末純資産残高 365 億 435 万円

公共資産の目的別分類

生活インフラ・国土保全

259 億 4,992 万円

[57.6%]

教育 145 億 753 万円

[32.2%]

福祉 4 億 8,620 万円

[1.1%]

環境衛生 4 億 4,498 万円

[1.0%]

産業振興 19 億 2,268 万円

[4.2%]

消防 3 億 9,859 万円

[0.9%]

総務 11 億 1,856 万円

[2.5%]

売却可能資産 2 億 4,460 万円

[0.5%]

※[] 内は全体に占める割合

資金収支計算書 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、性質の異なる 3 つの区分に分けて表したものです。平成 23 年度の資金収支（当年度歳計現金増減額）は 1 億 6,966 万円の黒字となり、平成 23 年度末の資金残高は 9 億 1,723 万円になりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額 164 億 9,995 万円

支出総額 △163 億 3,029 万円

地方債発行額 △10 億 4,955 万円

地方債元利償還金 15 億 9,663 万円

財政調整基金等増減 5 億 6,613 万円

基礎的財政収支 12 億 8,287 万円

平成 23 年度は、前年に比べて市債発行が 9.3 億円減少し、基礎的財政収支は黒字となりました。

期首歳計現金残高 7 億 4,757 万円

経常的収支 30 億 8,878 万円

市税の収入や、人にかかる費用、物品の購入などの費用

公共資産整備収支 △8 億 8,094 万円

公共資産の整備にかかる資金や国・県の補助金などの収支

投資・財務的収支 △20 億 3,818 万円

地方債の償還や公共資産の売却による収入などの収支

当年度歳計現金増減額 1 億 6,966 万円

期末歳計現金残高 9 億 1,723 万円

連結貸借対照表 [バランスシート]

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

借 方	貸 方
資産 787 億 7,189 万円 土地や建物などの固定資産や現金、基金などの流動資産の総額 【内訳】 公共資産 654 億 8,435 万円 道路、学校など 投資等 38 億 2,205 万円 基金、出資金など 流動資産 94 億 6,549 万円 現金、預金、未収金など	負債 320 億 5,218 万円 将来の世代が負担する市の借入金(市債)などで、今後返済の必要がある債務の総額 純資産 467 億 1,971 万円 現在までの世代がすでに負担し、支払が済んでいる資産の総額
市民一人当たりの金額 (H24.3 末人口 48,777 人)	
資産 161 万 5 千円	負債 65 万 7 千円 純資産 95 万 8 千円

筑後市では、普通会計の他にも国民健康保険特別会計などの公営事業会計や水道事業会計などの公営企業会計を行っています。

また、市自らが行う事業とは別に、八女西部広域事務組合などの一部事務組合や筑後市文化振興公社などの公益法人といった市外部の関係団体と連携した行政サービスも行っていきます。これらの関係団体を含めてひとつの行政サービス実施主体として作成したものが連結財務書類です。

連結財務書類

連結行政コスト計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

目的別の経常行政コスト 生活インフラ・国土保全 16 億 7,004 万円 教育 13 億 1,508 万円 福祉 139 億 4,623 万円 [普通会計の福祉・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計] 環境衛生 55 億 5,755 万円 [普通会計の環境衛生・水道事業会計・地方独立行政法人筑後市立病院・八女西部広域事務組合] 産業振興 10 億 5,163 万円 消防 4 億 8,031 万円 総務 17 億 207 万円 議会 2 億 4,449 万円 その他 5 億 5,603 万円	性質別経常行政コスト ① 265 億 2,343 万円 1年間に提供された福祉や環境衛生など、資産形成につながらないサービスの経費 【内訳】 人にかかるコスト 51 億 5,679 万円 職員給与、退職手当など 物にかかるコスト 61 億 3,831 万円 物品購入、委託料など 移転支出的なコスト 144 億 4,056 万円 普通会計扶助費・国保会計や介護会計の保険給付費など その他のコスト 7 億 8,777 万円 市債の利子など
	経常収益 ② 102 億 4,014 万円 筑後市立病院や上下水道事業の収益、国保会計の前期高齢者交付金など
	純経常行政コスト(①-②) 162 億 8,329 万円 一般財源や国県の補助金等で賄っている費用

◇用語解説◇

○普通会計

各会計の範囲は、地方公共団体ごとに違っており、財政状況の比較などが困難なため、財政統計上統一的に用いられる会計区分。筑後市の場合、一般会計と住宅新築資金等特別会計、地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計がその対象。

○未収金

市税や使用料などの収入未済金のうち調定後1年未満のものをいい、流動資産に計上する。調定後1年を超えるものは、長期延滞債権として投資等に計上する。

○経費負担割合変更による差額

連結対象の一部事務組合・広域連合については決算年度の負担割合に応じて連結財務諸表に計上するが、この負担割合が毎年変更になる一部事務組合などもあり、その変更により生じる期首残高と期末残高の差額。

○経費負担割合変更による差額

連結対象の一部事務組合・広域連合については決算年度の負担割合に応じて連結財務諸表に計上するが、この負担割合が毎年変更になる一部事務組合などもあり、その変更により生じる期首残高と期末残高の差額。

○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益で、災害復旧事業費などがある。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

財政状況を示す指標で、収入と支出の釣り合い状態をみるもの。収入・支出の総額から市債の発行、償還や財政調整基金の積み立て・取り崩しを除いたもので、1年間の支出を市税や料金などの収入で賄えているかを判断する。

連結純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

期首純資産残高 472億4,832万円

純経常行政コスト △162億8,329万円

財源調達 173億5,716万円

【内訳】

一般財源（市税・交付税など） 106億2,306万円

補助金等受入（国・県補助金など） 67億4,547万円

臨時損益（資産売却損益、災害復旧費など）

△1,137万円

資産評価替・無償受入など △16億249万円

期末純資産残高 467億1,970万円

連結資産収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

期首歳計現金残高 81億7,108万円

経常的収支 38億3,755万円

市税の収入や、人にかかる費用、物品の購入などの費用

公共資産整備収支 △13億1,044万円

公共資産の整備にかかる資金や国・県の補助金などの収支

投資・財務的収支 △22億7,119万円

地方債の償還や公共資産の売却による収入などの収支

当年度歳計現金増減額 2億5,592万円

経費負担割合変更による差額 2,234万円

期末歳計現金残高 84億4,934万円



24年度予算上半期執行状況

◆一般会計◆

平成24年度の当初予算は、159億1,600万円でしたが、その後3回の補正予算を編成し、上半期（平成24年9月末日現在）の予算総額は163億4,144万円（前年度からの繰越明許予算4,632万円を含みます。）となりました。

上半期の歳入の収入状況は、83億1,176万円（51.0%）となり、歳出の執行状況は64億2,435万円（39.3%）となっています。

◆特別会計◆

国民健康保険特別会計をはじめとした特別会計の上半期現在の予算額と収入・支出の状況は表3・表4のとおりになっています。

◆企業会計◆

水道事業会計の予算額は、当初予算の他に前年度からの繰越予算を含め、表3・表4のようになっています。

表1 平成24年度一般会計歳入予算上半期執行状況

項目	予 算 現 額				構成比 (%)	収入済額	収入率 (%)
	当初予算額	補正予算額	繰越予算額	計			
1 市税	55億5,398万円			55億5,398万円	34.0	30億795万円	54.2
2 地方譲与税	1億6,900万円			1億6,900万円	1.0	5,044万円	29.8
3 利子割交付金	800万円			800万円	0.1	467万円	58.4
4 配当割交付金	700万円			700万円	0.1	214万円	30.6
5 株式等譲渡所得割交付金	250万円			250万円	0.0	0円	0.0
6 地方消費税交付金	4億5,900万円			4億5,900万円	2.8	2億5,624万円	55.8
7 自動車取得税交付金	4,600万円			4,600万円	0.3	2,542万円	55.3
8 地方特例交付金	2,300万円			2,300万円	0.1	2,479万円	107.8
9 地方交付税	37億円			37億円	22.6	24億5,146万円	66.3
10 交通安全対策特別交付金	1,000万円			1,000万円	0.1	540万円	54.0
11 分担金及び負担金	3億3,563万円	1,017万円		3億4,580万円	2.1	1億3,964万円	40.4
12 使用料及び手数料	2億2,299万円			2億2,299万円	1.4	9,989万円	44.8
13 国庫支出金	21億2,245万円	1,431万円	2,050万円	21億5,726万円	13.2	9億6,628万円	45.2
14 県支出金	13億6,156万円	8,255万円		14億4,411万円	8.8	2億4,693万円	17.1
15 財産収入	3,507万円			3,507万円	0.2	657万円	18.7
16 寄附金	200万円	2,070万円		2,270万円	0.1	2,128万円	93.7
17 繰入金	2億4,991万円			2億4,991万円	1.5	0円	0.0
18 繰越金	1億円	1億6,309万円	2,582万円	2億8,891万円	1.8	9億4,934万円	360.9
19 諸収入	4億2,491万円	1,704万円		4億4,195万円	2.7	5,332万円	12.1
20 市債	10億8,300万円	7,126万円		11億5,426万円	7.1	0円	0.0
歳入合計	159億1,600万円	3億7,912万円	4,632万円	163億4,144万円	100.0	83億1,176万円	51.0

表2 平成24年度一般会計歳出予算上半期執行状況

項目	予 算 現 額				構成比 (%)	支出済額	執行率 (%)	
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	繰越予算額				
1 議会費	2億1,854万円			2億1,854万円	1.3	1億1,271万円	51.6	
2 総務費	16億8,670万円	4,394万円		17億3,064万円	10.6	6億8,342万円	39.5	
3 民生費	62億2,225万円	4,956万円		62億7,338万円	38.4	25億660万円	40.0	
4 衛生費	17億6,464万円		157万円	17億6,464万円	10.8	9億2,121万円	5.2	
5 労働費	6,381万円			6,381万円	0.4	2,511万円	39.4	
6 農林水産業費	6億9,619万円	704万円		7億323万円	4.3	2億5,043万円	35.6	
7 商工費	4億7,502万円	200万円		4億7,702万円	2.9	3億2,598万円	68.3	
8 土木費	14億623万円		4,475万円	14億5,098万円	8.9	1億2,244万円	8.7	
9 消防費	4億4,021万円	3,030万円		4億7,051万円	2.9	1億8,469万円	39.3	
10 教育費	12億9,418万円	2,474万円		13億1,892万円	8.1	5億1,392万円	39.0	
11 災害復旧費	2,274万円	2億1,654万円	603万円	2億4,531万円	1.5	1,080万円	4.4	
12 公債費	16億1,549万円			16億1,549万円	9.9	7億6,704万円	47.5	
予備費	1,000万円	500万円	△603万円	897万円	0.0	0円	0.0	
歳出合計	159億1,600万円	3億7,912万円	0	4,632万円	163億4,144万円	100.0	64億2,435万円	39.3

表3 平成24年度特別会計等歳入予算上半期執行状況

会計名	予算現額				収入済額	収入率 (%)
	当初予算額	補正予算額	繰越予算額	計		
○特別会計						
国民健康保険特別会計	60億7,138万円	8,225万円		61億5,363万円	3億3,809万円	30.6
後期高齢者医療特別会計	5億8,510万円		105万円	5億8,615万円	2億6,826万円	45.8
介護保険特別会計（保険事業勘定）	32億8,632万円	1,330万円		32億9,962万円	12億4,937万円	37.9
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	3,804万円			3,804万円	1,429万円	37.6
市営住宅敷金管理特別会計	2,481万円			2,481万円	2,444万円	98.5
住宅新築資金等貸付特別会計	6,110万円			6,110万円	136万円	2.2
下水道事業特別会計	10億4,641万円			10億4,641万円	8,857万円	8.5
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	8億3,311万円			8億3,311万円	1億8,373万円	22.1
○企業会計						
水道事業会計（収益的収入）	7億500万円			7億500万円	2億7,461万円	39.0
水道事業会計（資本的収入）	4,528万円			4,528万円	937万円	20.7

表4 平成24年度特別会計等歳出予算上半期執行状況

会計名	予算現額				支出済額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	繰越予算額	計		
○特別会計						
国民健康保険特別会計	60億7,138万円	8,225万円		61億5,363万円	23億8,878万円	38.8
後期高齢者医療特別会計	5億8,510万円		105万円	5億8,615万円	1億8,439万円	31.5
介護保険特別会計（保険事業勘定）	32億8,632万円	1,330万円		32億9,962万円	13億3,402万円	40.4
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	3,804万円			3,804万円	1,662万円	43.7
市営住宅敷金管理特別会計	2,481万円			2,481万円	86万円	3.5
住宅新築資金等貸付特別会計	6,110万円			6,110万円	5,842万円	95.6
下水道事業特別会計	10億4,641万円			10億4,641万円	3億1,813万円	30.4
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	8億3,311万円			8億3,311万円	1億8,373万円	22.1
○企業会計						
水道事業会計（収益的収入）	6億2,647万円			6億2,647万円	1億3,275万円	21.2
水道事業会計（資本的収入）	4億2,932万円			4億2,932万円	2,007万円	4.7



市債・財産・一時借入金

上半期現在（ただし、市有財産の状況は3月末日）の市債、財産、一時借入金の状況を報告します。

◆市債残高の状況◆

○一般会計

130億2,259万円

○下水道事業特別会計

74億6,463万円

○地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

42億1,701万円

○水道事業会計

5億7,776万円

◆市有財産の状況◆

○土地 73万5,906㎡

○建物 14万3,500㎡

○出資による権利

1億1,850万円

◆一時借入金の状況◆

一般会計をはじめ全ての特別会計、企業会計で借入実績・残高はありません。



この冊子に掲載している平成 23 年度の『健全化判断比率』や『財務書類』については、さらに詳しい情報を市のホームページで公開しています。

なお、決算のあらましに関する問い合わせは、企画財政課企画財政係（財政担当）にお願いします。

筑後市ホームページの URL :
<http://www.city.chikugo.fukuoka.jp>

平成 23 年度決算のあらまし

発行日 平成 24 年 11 月 1 日

事務局 筑後市企画財政課企画財政係（財政担当）
〒833-8601
筑後市大字山ノ井 898 番地
TEL 0942-53-4486（直通）
FAX 0942-52-5928